

令和7年度

事業報告書

自 令和7年4月 1 日

至 令和8年3月3 1 日

愛知県公立大学法人

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
1	目標	4
2	業務内容	4
3	沿革	4
4	設立にかかる根拠法	5
5	設立団体の長	5
6	組織図	5
7	所在地	5
8	資本金の状況	5
9	学生の状況	5
10	役員等の状況	6
11	教職員の状況	6
III	財務諸表の概要	
1	貸借対照表	7
2	損益計算書	7
3	キャッシュ・フロー計算書	8
4	財務情報	9
IV	事業の実施状況	13
V	その他事業に関する事項	
1	予算、収支計画及び資金計画	14
2	短期借入れの概要	14
3	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	14
別表	組織図	16
別紙	財務諸表の科目	17

I はじめに

愛知県公立大学法人は、平成19年4月に設立され、それまで愛知県が直接運営していた3つの大学（愛知県立大学、愛知県立看護大学、愛知県立芸術大学）の運営を委ねられた。平成21年4月には、愛知県立大学と愛知県立看護大学を統合し、現在は2つの大学を運営している。

第1期中期計画期間では、大学統合、学部・学科の再編により、基本的な教育研究体制の整備を進め、第2期中期計画期間においては、愛知県立大学におけるグローバル人材の育成、愛知県立芸術大学における文化財保存修復研究所の開設など、教育研究の質を向上・深化させる多くの取組を積み重ねてきたところである。第3期中期計画期間においては、愛知県立大学における教養教育カリキュラム「県大世界あいち学」による全学部・複数学部連携型授業の推進や、愛知県立芸術大学における領域を超えた合同授業を通じた特色ある学部教育の実施など、様々な連携による大学の魅力づくりを推進した。

第4期中期計画期間の初年度となる令和7年度は、中期目標に掲げられた「社会情勢の多様な変化に対応できる人材の育成」「特色ある教育研究の推進による地域課題の解決」に向けて、中期計画47項目及びその指標について取り組み、進捗は概ね順調であった。

なお、大項目ごとの特記事項は、以下のとおりである。

1 大学の教育研究等の質の向上

1-1 愛知県立大学

(1) 教育

- ・政策、経営、情報技術を横断的に学び、社会課題の解決から未来を構想する新たな教育組織「共創学群社会イノベーション学類」を設置することを決定し、改革の基本方針を策定
- ・情報科学分野での留学を促進するため、新たに「情報科学グローバルチャレンジ」プログラムを日本学生支援機構海外留学支援制度（協定派遣）に申請し、採択

(2) 研究

- ・学内の助成制度として「分野横断的共同研究・産学連携研究」を新設し、研究活動推進体制を整備
- ・外部資金獲得金額について、第三期中期目標期間の平均値と比較し 15.8%増加

(3) 地域連携・貢献

- ・2027年度中のインキュベーション施設開設に向け、2026年10月よりインキュベーションマネージャーを雇用することを決定し、規程整備等を実施
- ・県立芸術大学と連携し2026年度に「アントレプレナーシップ実習」の開講を決定

1-2 愛知県立芸術大学

(1) 教育

- ・全学的にカリキュラムを見直し、全学生が履修可能な教養教育科目としてのキャリア教育科目の新設及び必修化等の改革を実施
- ・学生がグループワーク等を通じて社会人基礎力や思考力を養い、入学後の目標を明確化することを目的として、初年次教育科目を新設及び必修化

(2) 研究

- ・全学的な方針として、受託研究及び研究関連受託事業、他機関等との連携による研究を推進
- ・研究に係る外部資金獲得金額について、第三期中期目標期間の平均値と比較して 28.9%増加

(3) 地域連携・貢献

- ・2025年10月に、社会連携組織として「一般社団法人VAUA」を立ち上げ、2026年4月より本格稼働
- ・2026年に、愛知県立大学が80周年、愛知県立芸術大学が60周年を迎えることから、愛知県立芸術大学デザイン専攻教授により統一性のある両大学の記念ロゴを作成、2大学が連携した広報を実施

2 業務運営の改善・効率化

- ・「教養教育に係る2大学連携ワーキンググループ」を「2大学連携ワーキンググループ」に変更し、県立大学側の構成員に副学長（総括）を加えることで、愛知県立大学、愛知県立芸術大学の連携をより包括的に推進する体制を整備
- ・愛知県公立大学法人DX推進方針を策定し、法人Webサイトにて広く公開・周知
- ・文書管理機能を有した電子決裁システムを導入し、業務を効率化

3 財務内容の改善

- ・受託研究費や科学研究費補助金等を含めた外部資金の獲得 [単位：件／千円]

区 分	年度	県立大学		芸術大学		法人共通	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
奨学寄附金 (利息を含む)	令和6年度	21	54,481	118	7,549	-	-
	令和7年度	22	15,005	158	21,720	-	-
受託研究費	令和6年度	8	11,171	6	24,348	-	-
	令和7年度	7	13,314	7	29,330	-	-
共同研究費	令和6年度	5	11,942	3	2,000	-	-
	令和7年度	6	10,380	5	7,000	-	-
科学研究費 補助金等	令和6年度	136	103,406	15	21,710	-	-
	令和7年度	142	127,500	15	17,760	-	-
受託事業費等	令和6年度	8	7,494	14	26,064	-	-
	令和7年度	11	7,567	19	25,999	-	-
その他補助金	令和6年度	8	70,374	6	2,922	-	-
	令和7年度	11	69,274	10	5,168	-	-
計	令和6年度	186	258,869	162	84,594	-	-
	令和7年度	199	243,041	214	106,979	-	-

注1) 科学研究費補助金等の金額については、当該年度の分担金相当額を含めた実受入額とし、転出及び他機関へ送金する分担額は除く。

注2) 金額については、千円未満を切り捨て。

4 教育及び研究並びに組織及び運営に対する自己点検・評価及び情報の提供

- ・常勤役員連絡会議にて第四期中期計画の進捗状況を確認、課題への対応を実施

- ・ 広報ブランドデザインを基本方針・重点施策・倫理ガイドラインの構成とすることを決定し、基本方針の策定を完了

5 その他業務運営

- ・ 業務継続計画を見直すとともに、法人対策本部運営シミュレーションを実施
- ・ 愛知県公立大学法人懲戒規程を整備・周知し、社会的規範の遵守を徹底

Ⅱ 基本情報

1 目標

(1) 愛知県立大学

愛知県立大学は、文系、理系双方の学部を擁する複合大学のメリットを生かして、以下の理念のもとに教育・研究を進める。

○ 愛知県立大学の理念

- 1 「知識基盤社会」といわれる 21 世紀において、知の探求に果敢に挑戦する研究者と知の獲得に情熱を燃やす学生が、相互に啓発し学びあう「知の拠点」を目指す。
- 2 「地方分権の時代」において、高まる高等教育の需要に応える公立の大学として、良質の研究とこれに裏付けられた良質の教育を進めるとともに、その成果をもって地域社会・国際社会に貢献する。
- 3 自然と人間の共生、科学技術と人間の共生、人間社会における様々な人々や文化の共生を含む「成熟した共生社会」の実現を見据え、これに資する研究と教育、地域連携を進める。

(2) 愛知県立芸術大学

愛知県立芸術大学は、個性的で魅力ある大学として、また愛知が生んだ芸術文化の拠点として国際的に開かれた芸術文化の核となることを目指し、以下の理念を掲げる。

○ 愛知県立芸術大学の理念

- 1 学部から大学院までを視野に入れた一貫した教育研究体制の充実を図り、芸術家、研究者、教育者など芸術文化にたずさわる優れた人材の育成を目指す。
- 2 国際的な視野を持った高度な芸術教育を実践することにより世界に通用する優れた人材を育成し、国際的な芸術文化の創造・発信拠点となることを目指す。
- 3 教育・産業・生活文化など様々な分野で本学の持つ芸術資源を有効に活用し、地域社会と連携して、愛知県の芸術文化の発展に貢献することを目指す。

2 業務内容

- ・大学を設置し、これを運営すること。
- ・学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ・法人以外の者からの委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ・公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ・大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ・上記の業務に附帯する業務を行うこと。

3 沿革

平成19年4月に愛知県公立大学法人が設立され、県立の3大学の設置・運営主体が愛知県から同法人に移行された。平成21年4月には愛知県立大学と愛知県立看護大学の統合により、現在は愛知県立大学と愛知県立芸術大学の2大学を所管している。

愛知県立大学は、昭和22年に設置された愛知県立女子専門学校、昭和25年の愛知女子短期大学、昭和32年に4年制として設置された愛知県立女子大学を経て、昭和41年に男女共学の愛知県立大学（文学部・外国語学部・外国語学部二部）として開学した。平成10年には、名古屋市瑞穂区高田町から愛知郡長久手町（現 長久手市）へ大学キャンパスを全面移転するとともに、情報科学部の新設、大学院（国際文化研究科修士課程）の新

設、学科の増設を行った。その後、大学院（情報科学研究科等）の新・増設等の組織拡充を行った。

愛知県立看護大学は、前身の愛知県立看護短期大学（昭和43年設置）から4年制の大学（看護学部）として、平成7年に名古屋市守山区に開学した。平成11年には大学院看護学研究科看護学専攻（修士課程）を設置、平成15年に助産師課程を開設した。平成19年には大学院に高度専門職コースを、また、平成20年には認定看護師教育課程を設置した。

平成21年には愛知県立大学と愛知県立看護大学を統合し、5学部4大学院研究科（外国語学部、日本文化学部、教育福祉学部、看護学部、情報科学部及び国際文化研究科、人間発達学研究科、看護学研究科、情報科学研究科）を持つ新愛知県立大学を設置した。

愛知県立芸術大学は、この地域の文化芸術の向上・発展に寄与する目的で昭和41年に愛知郡長久手村（現 長久手市）に開学（美術学部、音楽学部）した。昭和45年には、芸術の理論及び応用を教授研究し、文化の進展に寄与することを目的に、大学院（修士課程）を設置し、平成21年には大学院の課程変更を行い、美術研究科美術専攻博士後期課程及び音楽研究科音楽専攻博士後期課程を設置した。

- 4 設立にかかる根拠法
地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

- 5 設立団体の長
愛知県知事

- 6 組織図
別表のとおり

- 7 所在地
長久手市茨ヶ廻間1522番3

- 8 資本金の状況
27,458,249千円（地方公共団体出資金）

- 9 学生の状況（令和7年5月1日現在）

- ・愛知県立大学
 - 学部学生 3,278名
 - 大学院学生 221名
- ・愛知県立芸術大学
 - 学部学生 792名
 - 大学院学生 175名

10 役員等の状況

(1) 役員の状況（令和7年5月1日現在）

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事長	古川 真也	令和5年4月1日 ～令和9年3月31日	
副理事長	川畑 博昭	令和6年4月1日 ～令和9年3月31日	愛知県立大学学長
副理事長	白河 宗利	令和6年4月1日 ～令和10年3月31日	愛知県立芸術大学学長
理事	浅田 努	令和7年4月1日 ～令和9年3月31日	元愛知県東京事務所次長
理事	佐伯 卓	令和7年4月1日 ～令和9年3月31日	東邦ガス株式会社相談役
理事	鈴置 保雄	令和7年4月1日 ～令和9年3月31日	愛知工業大学教授
監事	久野 実	令和5年8月8日 ～令和8年度財務諸表の承認日	弁護士
監事	皆見 幸	令和5年8月8日 ～令和8年度財務諸表の承認日	公認会計士

(2) 会計監査人の氏名または名称及び報酬

会計監査人は有限責任 あずさ監査法人であり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は6,999千円（税込）である。また、非監査業務に基づく報酬はない。

11 教職員の状況（令和7年5月1日現在）

教員 1,091人（うち常勤 299人、非常勤 792人）

職員 206人（うち常勤 120人、非常勤 86人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で9名増となり、平均年齢は49歳（前年度49歳）となっている。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者は25人、民間からの出向者は0人である。

Ⅲ 財務諸表の概要

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1 貸借対照表 (<https://www.puc.aichi-pu.ac.jp/osirase.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金 額	負債の部	金 額
固定資産	25,597	固定負債	1,466
有形固定資産	25,025	長期繰延補助金等	42
土地	7,240	その他の固定負債	1,424
建物	24,913	流動負債	1,861
減価償却累計額等	△ 14,228	運営費交付金債務	—
構築物	995	寄附金債務	309
減価償却累計額等	△ 587	未払金	877
工具器具備品	4,418	その他の流動負債	674
減価償却累計額等	△ 2,752		
図書	3,203	負債合計	3,328
美術品・収蔵品	1,794		
その他の有形固定資産	224	純資産の部	金額
減価償却累計額等	△ 195	資本金	27,458
その他の固定資産	572	地方公共団体出資金	27,458
流動資産	1,925	資本剰余金	△ 8,164
現金及び預金	880	利益剰余金	4,899
その他の流動資産	1,044	純資産合計	24,193
資産合計	27,522	負債純資産合計	27,522

2 損益計算書 (<https://www.puc.aichi-pu.ac.jp/osirase.html>)

(単位：百万円)

	金 額
経常費用	9,008
業務費	8,115
教育経費	1,633
研究経費	323
教育研究支援経費	184
受託研究費	39
共同研究費	15
受託事業費等	35
人件費	5,883
一般管理費	853
財務費用	39
経常収益	8,747
運営費交付金収益	5,116
学生納付金収益	2,639
寄附金収益	61
その他の収益	929
臨時損失	0
臨時利益	273
目的積立金取崩額	274
当期総利益	285

3 キャッシュ・フロー計算書 (<https://www.puc.aichi-pu.ac.jp/osirase.html>)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	11
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,110
人件費支出	△ 5,752
その他の業務支出	△ 787
運営費交付金収入	4,983
学生納付金収入	2,146
その他の業務収入	531
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	413
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 484
IV 資金増加額	△ 60
V 資金期首残高	568
VI 資金期末残高	508

4 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア 貸借対照表関係

（資産合計）

令和7年度末現在の資産合計は前年度比786百万円（2.8%）（以下、特に断らない限り前年度比）減の27,522百万円となっている。

主な増加要因としては、設立団体（愛知県）からの法隆寺金堂壁画模写展示館現物出資等により、建物が560百万円（2.3%）増の24,913百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、現金及び預金が597百万円（40.4%）減の880百万円になったことに加え、減価償却の進行により建物の減価償却累計額が635百万円（4.7%）増の△14,228百万円になったことが挙げられる。

（負債合計）

令和7年度末現在の負債合計は589百万円（15.0%）減の3,328百万円となっている。

主な減少要因としては、県立大学漏水等修繕工事費などの未払金が358百万円（29.0%）減の877百万円になったことが挙げられる。

（純資産合計）

令和7年度末現在の純資産合計は196百万円（0.8%）減の24,193百万円となっている。

主な増加要因としては、設立団体（愛知県）から法隆寺金堂壁画模写展示館等が出資されたことにより資本金が533百万円（2.0%）増の27,458百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、固定資産の減価償却により資本剰余金が700百万円（9.4%）減の△8,164百万円になったことが挙げられる。

イ 損益計算書関係

（経常費用）

令和7年度の経常費用は991百万円（12.4%）増の9,008百万円となっている。

主な増加要因としては、常勤職員数の増加等により人件費が432百万円（7.9%）増の5,883百万円になったこと及び保守費等の増により一般管理費が155百万円（22.3%）増の853百万円になったことが挙げられる。

（経常収益）

令和7年度の経常収益は837百万円（10.6%）増の8,747百万円となっている。

主な増加要因としては、国の授業料等減免事業費補助金による補助金収益の増加等によりその他の収益が425百万円（84.4%）増の929百万円になったこと及び教員退職者の増加等により運営費交付金収益が349百万円（7.3%）増の5,116百万円になったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益及び臨時損益の状況を計上した結果、令和7年度の当期総利益は285百万円となっている。

ウ キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和7年度の業務活動によるキャッシュ・フローは288百万円(96.2%)減の11百万円となっている。

主な要因としては、教員退職者の増加等により運営費交付金収入が519百万円(11.6%)増の4,983百万円になったこと、奨学費の増加により学生納付金収入が325百万円(13.2%)減の2,146百万円になったこと、人件費支出が252百万円(4.6%)増の△5,752百万円になったこと及び原材料、商品またはサービスの購入による支出が202百万円(22.4%)増の△1,110百万円になったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和7年度の投資活動によるキャッシュ・フローは170百万円(69.9%)増の413百万円となっている。

主な要因としては、施設費による収入が337百万円(167.7%)増加し538百万円になったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和7年度の財務活動によるキャッシュ・フローは27百万円(5.9%)減の△484百万円となっている。

主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産合計	27,352	27,511	26,751	28,308	27,522
負債合計	7,461	7,602	3,182	3,918	3,328
純資産合計	19,891	19,909	23,568	24,390	24,193
経常費用	7,684	7,923	7,890	8,016	9,008
経常収益	7,937	7,928	7,983	7,909	8,747
当期総利益	309	28	4,122	40	285
業務活動によるキャッシュ・フロー	951	628	697	299	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90	△744	△86	243	413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△466	△558	△458	△457	△484
資金期末残高	1,006	331	483	568	508

② セグメントの経年比較・分析（内訳・増減理由）

ア 業務損益

県立大学セグメントの業務損益は12百万円と、前年度比112百万円（89.7%）減（以下、特に断らない限り前年度比）となっている。これは、教員退職者の増加により人件費が366百万円（11.1%）増となったことなどが原因である。

芸術大学セグメントの業務損益は△78百万円と、107百万円（370.1%）減となっている。これは、保守費等の増により一般管理費が111百万円（68.2%）増の276百万円になったことが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は△196百万円と、66百万円（25.2%）増となっている。これは、運営費交付金収益が82百万円（21.1%）増となったことなどが主な要因である。

業務損益の経年表

（単位：百万円）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
県立大学	151	17	131	125	12
芸術大学	93	0	62	28	△78
法人共通	8	△12	△100	△262	△196
合 計	253	4	93	△107	△261

イ 帰属資産

県立大学セグメントの帰属資産は15,447百万円と、604百万円（3.8%）減となっている。これは、減価償却の進行により建物が393百万円（5.6%）減の6,584百万円になったことが主な要因である。

芸術大学セグメントの帰属資産は10,696百万円と、415百万円（4.0%）増となっている。これは、設立団体（愛知県）からの法隆寺金堂壁画模写展示館現物出資等により、建物が317百万円（8.4%）増となったことなどが主な要因である。

法人共通セグメントの帰属資産は1,378百万円と、597百万円（30.2%）減となっている。これは、現金及び預金の減少が主な要因である。

帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
県立大学	14,887	15,444	15,020	16,051	15,447
芸術大学	9,758	9,637	9,449	10,281	10,696
法人共通	2,706	2,429	2,281	1,975	1,378
合 計	27,352	27,511	26,751	28,308	27,522

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益285百万円を中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため目的積立金として申請している。

令和7年度においては、教育研究環境整備等積立金の目的に充てるため、前中期目標期間繰越積立金として313百万円を使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

設立団体（愛知県）から出資を受けた法隆寺金堂壁画模写展示館、芸術学・メディア映像棟及び工場作業場棟

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

（単位：百万円）

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差 額 理 由
収入	9,077	8,748	8,959	8,610	8,698	8,384	9,103	8,640	9,348	9,044	(注)
運営費交付金	4,880	4,782	4,798	4,794	4,805	4,812	4,780	4,767	5,098	5,116	
自己収入	2,789	2,847	2,808	2,781	2,820	2,788	2,781	2,779	2,798	2,790	
授業料及び入学金	2,646	2,690	2,669	2,624	2,657	2,632	2,634	2,630	2,647	2,641	
検定料収入											
雑収入	143	157	139	156	163	155	147	149	151	149	
受託研究等収入及び	161	142	178	177	241	206	315	242	405	240	
寄附金収入											
施設整備費補助金	134	88	672	619	211	201	664	538	124	116	
授業料等減免事業費	196	163	177	139	156	142	185	131	469	469	
補助金											
目的積立金取崩	917	726	326	101	465	235	378	183	454	314	
支出	9,077	8,519	8,959	8,588	8,698	8,216	9,103	8,541	9,348	8,933	
業務費	8,546	8,006	7,998	7,611	8,047	7,648	7,915	7,604	8,705	8,456	
教育研究経費	1,587	1,445	1,604	1,357	1,582	1,439	1,401	1,282	1,628	1,593	
一般管理費	1,588	1,401	994	951	1,010	867	1,008	935	1,229	1,069	
人件費	5,371	5,160	5,400	5,303	5,455	5,342	5,505	5,386	5,848	5,794	
施設整備費	371	386	783	801	410	367	874	702	238	246	
受託研究等経費及び	160	127	178	175	241	201	315	236	405	231	
寄附金事業費等											
収入－支出	—	229	—	22	—	168	—	99	—	111	

（注）令和7年度の予算と決算における差額理由については、同年度の決算報告書に記載している。

また、決算額については、百万円未満を四捨五入しているので合計金額と一致しないことがある。

IV 事業の実施状況

1 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は8,747百万円で、その内訳は、運営費交付金収益5,116百万円（58.5%（対経常収益比、以下同じ））、学生納付金収益2,639百万円（30.2%）、その他の収益990百万円（11.3%）となっている。

2 財務情報及び業務の実績に基づく説明

各事業の内容及び成果については、「Ⅰはじめに」に記載したとおりとなっている。

3 課題と対処方針等

当法人では、人件費の上昇や物価の高騰等に対応するため、競争的研究資金、受託研究、受託事業、寄附金、助成金等の外部資金の獲得をはじめとする自己収入の増加に努めるとともに、経費の削減やより効率的な資源配分に努めている。

外部資金については、両大学で科学研究費補助事業等への申請を計画に掲げ、着実に獲得を図るとともに、受託研究や受託事業についても着実な獲得を継続している。

経費の節減については、経常経費の縮減を目標に掲げ、予算編成において経費の増加を抑制しつつ、業務活動において一層の経費節減に努めている。効率的な資源配分については、予算編成において理事長、両大学学長のトップマネジメントによる戦略的な策定を行うとともに、事業内容を不断に見直すべく「事業予算のスクラップアンドビルド」にも留意している。

V その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(<https://www.puc.aichi-pu.ac.jp/osirase.html>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(<https://www.puc.aichi-pu.ac.jp/osirase.html>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(<https://www.puc.aichi-pu.ac.jp/osirase.html>)

2 短期借入れの概要

該当なし

3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付 金収益	資 本 剰余金	小 計	
令和7年度	—	5,116	5,116	—	5,116	—
合 計	—	5,116	5,116	—	5,116	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

令和7年度交付分

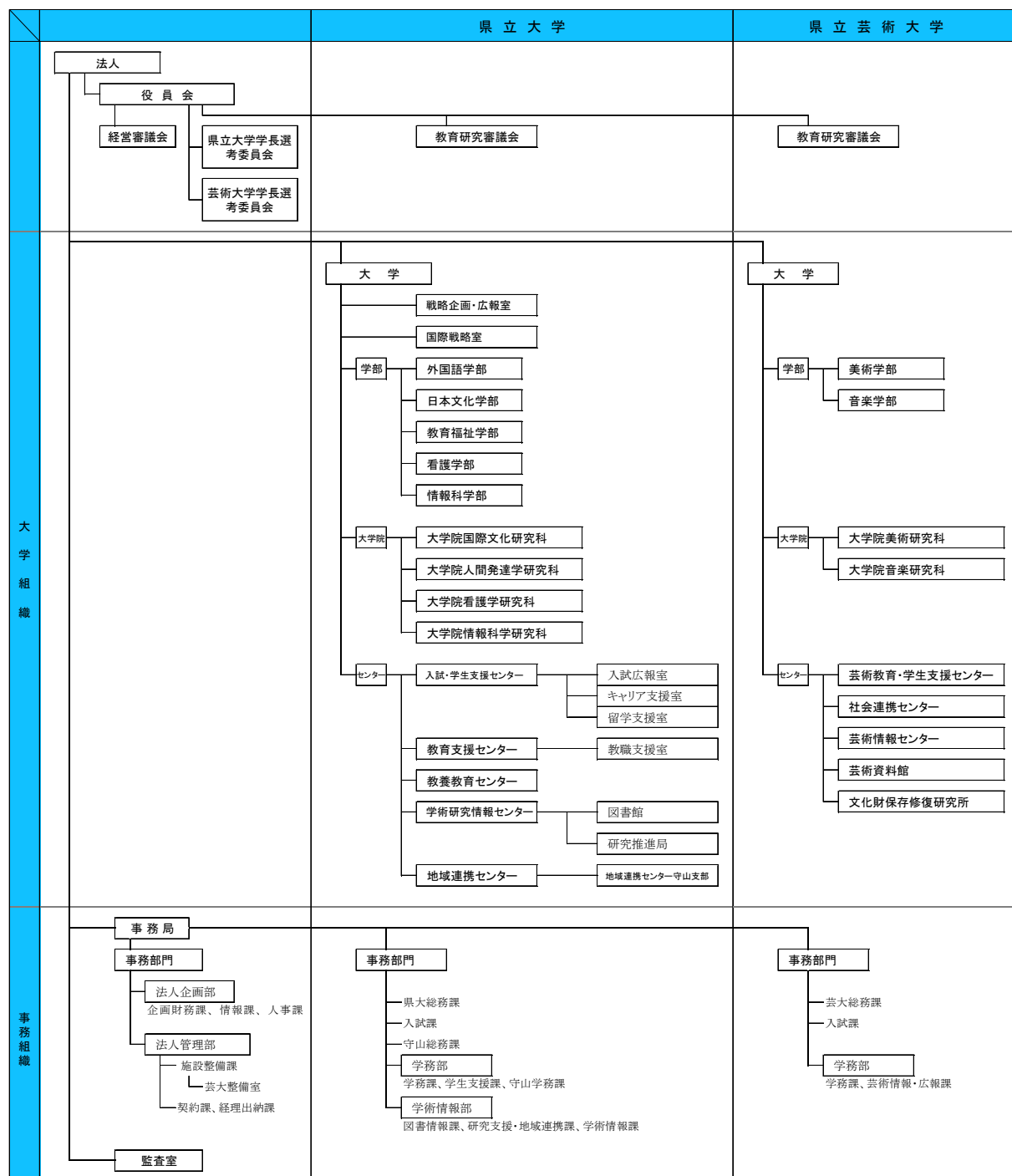
(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
期間進行 基準によ る振替額	運営費交付 金収益	4,617	①期間進行基準を採用した事業等：費用進行基準を採用した 業務以外の全ての業務
	資本剰余金	—	②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：4,617 (人件費：4,617)
	計	4,617	イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 上記事業については、本法人の運営費交付金の収益化基準 に基づき全額を収益化した。
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付 金収益	498	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当等
	資本剰余金	—	②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：498 (人件費：370) (奨学費：22) (施設整備費：105)
	計	498	イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した費用相当額に基づいて運営費交付 金債務を収益化した。
合 計		5,116	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当なし

別表 組織図（令和7年4月1日現在）



別紙 財務諸表の科目

1 貸借対照表

有形固定資産……………土地、建物、構築物等、公立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減価償却累計額等……………減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産…機械装置、車両運搬具、建設仮勘定等が該当。

その他の固定資産……………無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金……………現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産……………未収学生納付金収入、棚卸資産等が該当。

その他の固定負債……………長期寄附金債務、資産除去債務、長期リース債務等が該当。

運営費交付金債務……………県から交付された運営費交付金の未使用相当額。

地方公共団体出資金……………県からの出資相当額。

資本剰余金……………県から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金……………公立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2 損益計算書

業務費……………公立大学法人の業務に要した経費。

教育経費……………公立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費……………公立大学法人の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費……………図書館等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費……………公立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費……………公立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用……………支払利息等。

運営費交付金収益……………運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益……………授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益……………受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益……………固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額……………目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3 キャッシュ・フロー計算書

業務活動による

キャッシュ・フロー……原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動による

キャッシュ・フロー……固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動による

キャッシュ・フロー……増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。